

令和7年11月25日

自由民主党商店街対策議員連盟
会長 逢沢 一郎 殿

全国商店街振興組合連合会
理事長 山田 昇

**重点支援地方交付金に係る汎用性の高い
プレミアム商品券・クーポン券制度の導入に関する要望**

物価高騰等により家計負担が一段と厳しくなる中、政府においては景気・経済対策の一環として、地方自治体に対する「重点支援地方交付金」の拡充が検討され、その活用メニューの一つとして「おこめ券」の配布を推奨する方針が示されているところです。

しかしながら、生活者が直面する家計負担の実情は多岐にわたっており、支援対象を米に限定した制度設計では、多様な生活ニーズに十分に答えることが難しい状況にあります。低所得者世帯、子育て世帯、高齢者世帯をはじめ広く生活者の実情に寄り添った支援の形として、汎用性の高い仕組みが求められております。

つきましては、下記の事項につきまして、政府並びに地方自治体への働きかけをご検討いただきたく、要望いたします。

記

1. 「重点支援地方交付金」の活用にあたって、「おこめ券」の対象品目を米に限定せず、その他の食料品や生活必需品等にも利用可能とする制度設計を行うこと。
2. 地方自治体が独自判断で活用できる、汎用性の高いプレミアム商品券やクーポン券方式の導入を推奨すること。
3. できるだけ商店街・中小小売店で利用可能な範囲を確保し、地域経済の活性化に寄与する仕組みとして制度運用すること。

以上、趣旨をご理解賜り、格段のご高配をお願い申し上げます。